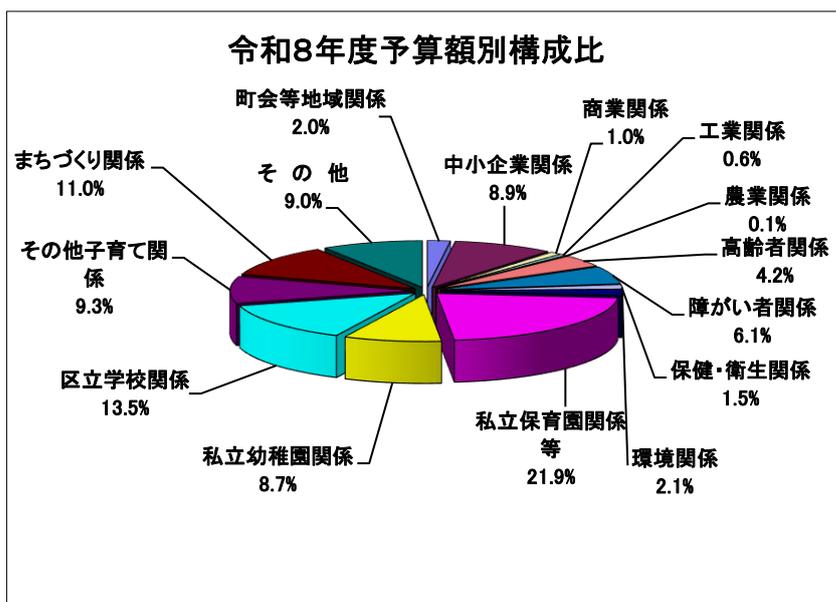


# 令和8年度 補助金・助成金 当初予算一覧表

【単位：千円】

区分分類	件数	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	差引 増減額
町会等地域関係	35	412,551	593,288	180,737
中小企業関係	22	3,025,433	2,594,814	△430,619
商業関係	14	261,095	301,007	39,912
工業関係	8	78,096	162,000	83,904
農業関係	11	82,975	41,480	△41,495
高齢者関係	38	1,952,028	1,205,955	△746,073
障がい者関係	29	1,731,012	1,769,565	38,553
保健・衛生関係	39	276,424	432,479	156,055
環境関係	24	473,658	600,459	126,801
私立保育園関係等	24	5,953,125	6,366,350	413,225
私立幼稚園関係	26	2,337,602	2,513,147	175,545
区立学校関係	18	3,010,641	3,933,656	923,015
その他子育て関係	34	1,170,661	2,705,945	1,535,284
まちづくり関係	22	3,008,817	3,200,438	191,621
その他	43	3,536,710	2,614,237	△922,473
合計	387	27,310,828	29,034,820	1,723,992



※令和8年度において廃止・休止となった補助事業数は33事業

* 『状況』 欄	新規・継続・休止・廃止 の別
* 『単・補』 欄	単: 区の単独経費による支出 補: 国・都支出金の特定財源を伴う支出
* 『対象』 欄	ア: 個人 イ: 企業等事業者 ウ: イ以外の団体 エ: 公社等外郭団体 オ: 職員・団体
* 『区分』 欄	A: 国・都の制度があり、補助基準どおり補助しているもの B: 国・都の制度があり、補助基準に上乘せして補助しているもの C: 国や都の法令に基づく施策的な補助金 D: 足立区独自の施策的補助金 E: 区民等要望による補助金

※補助金等名称欄が [ ] のものは、令和8年度においては廃止または休止となった補助事業です。

【単位：千円】

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差 引 増減額 C=B-A	単・補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
1	町会等 地域関係	公益活動げんき応援事業助成金	継続	9,900	9,900	0	単	地域生活における課題解決のための事業を実施する区民及び公益団体に対し、足立区協働・協創パートナー基金条例により積み立てられた基金を活用して、必要な事業助成を行うことにより公益団体等の活性化を図る。	ウ	D	H21
2		青少年対策事業活動補助金	継続	28,551	28,551	0	単	地域における青少年対策活動を促進するため、区内の青少年対策地区委員会（25団体）に対して助成を行い、青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
3		母の会事業活動補助金	継続	240	240	0	単	区内各警察署が所管する母の会（4団体）に対して助成を行い、地域における非行防止及び社会環境の浄化を図り、青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H2
4		民間遊び場設置事業補助金	継続	576	576	0	単	民間土地所有者の承認に基づき、無償で子どもの遊び場として開設された遊び場（区内3か所）に対して助成を行い、地域の青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
5		少年団体活動事業補助金	継続	10,057	11,237	1,180	単	足立区少年団体連合協議会、各地区少年団体協議会（28団体）及びスポーツ少年団に対して助成を行い、円滑な事務事業運営と青少年の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60
6		足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金	継続	750	750	0	単	計算を通して児童生徒の集中力や基礎学力の向上に寄与する。また、親子をはじめ、各世代の参加により珠算文化の継承と学習の裾野を広げ、区民のふれ合い、絆を深めることを目的とする。	ウ	D	H1
7		防火防災協会助成	継続	900	900	0	単	住宅火災予防、災害に強いまちづくりの推進を目的に防火防災協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S50
8		防犯協会助成	継続	2,400	2,400	0	単	防犯意識の普及・徹底と明るい環境づくりの推進を目的に防犯協会の事業費を一部助成する。	ウ	D	S56
9		地域防犯活動助成	継続	3,000	3,000	0	単	地域防犯力の向上を目的とした自主防犯パトロール団体の物品購入費を助成する。	ウ	D	H16
10		防犯カメラ維持補修助成	継続	1,500	1,500	0	単	「足立区防犯カメラ設置に対する補助金」を活用し整備された防犯カメラの機能維持を目的とした維持補修費等を助成する。	ウ	D	H17
11		青色回転灯装備助成	継続	400	400	0	単	地域防犯力の向上を目的とした防犯パトロール団体の青色回転灯等の自動車装備品購入費及び燃料費を助成する。	ウ	D	H19

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
12	町会等 地域関係	防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	補	犯罪抑止のために地域団体が設置する防犯カメラの費用を助成する。	ウ	B	H16
13		民間駐車場に対する防犯カメラ設置助成	休止	0	0	0	単	自動車盗、車上荒らし等の犯罪発生を抑止するため、民間駐車場での防犯カメラ設置費用を助成する。	イ	D	H24
14		町会・自治会街角防犯カメラ設置費用助成	継続	107,500	140,000	32,500	補	地域防犯力の向上を目的とした、町会・自治会等の街角防犯カメラ設置費用を助成する。	ウ	B	H25
15		町会・自治会街角防犯カメラ維持費助成	継続	6,723	7,506	783	単	「足立区地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し整備された防犯カメラの機能維持を目的に、電気料及び電柱使用料を助成する。	ウ	D	H30
16		町会・自治会街角防犯カメラ保守点検等に係る補助金	継続	9,725	10,908	1,183	補	「足立区地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し整備された防犯カメラの機能維持を目的に、保守点検費、修繕費及び移設費を助成する。	ウ	B	H31
17		防災区民組織活動助成金	継続	18,992	19,532	540	単	災害を防止又は被害を軽減させるため、町会・自治会・マンション等管理組合を母体として結成された防災区民組織の活動の促進を目的とする。	ウ	D	S52
18		防災士資格取得費用助成	継続	3,340	3,993	653	単	地域の防災リーダーの役割を担う防災士の資格取得費用を助成することにより、円滑な避難所運営、自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図ることを目的とする。	ア	D	H17
19		町会・自治会に対する補助金	継続	92,447	94,045	1,598	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、単一の町会・自治会活動に助成する。	ウ	D	S54
20		町会・自治会連合会に対する補助金	継続	2,200	2,200	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、足立区町会・自治会連合会の活動に助成する。	ウ	D	S32
21		地区町会・自治会連合会運営助成金	継続	7,500	7,500	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、地区町会・自治会連合会の活動に助成する。	ウ	D	H19
22		町会・自治会地域活性化事業助成金	継続	2,000	2,000	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会等が新たに企画する地域活性化事業に助成する。	ウ	D	H19
23		町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業助成	継続	2,400	2,800	400	単	地域防災の意識づけを図り、発災時における迅速な対応が可能となるように町会・自治会が設置する防災倉庫の経費に助成する。	ウ	D	H21
24	町会・自治会掲示板設置費用助成金	継続	6,000	6,000	0	単	町会・自治会の広報活動を支援し、地域活動の活性化を図るため、掲示板を新設・補修する際に、その経費の一部を助成する。	ウ	D	H26	
25	町会・自治会活動活性化用物品購入助成金	継続	13,500	21,500	8,000	単	町会・自治会の事業で使用するテント等の物品に対して助成を行うことで、地域の活性化を図ることを目的とする。	ウ	D	R3	
26	法人化に伴う法定手続費用助成	継続	400	400	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、法人化した町会・自治会が所有する会館及び不動産登記に伴う法定手続費を助成する。	ウ	D	H4	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
27	町会等 地域関係	町会・自治会会館整備 事業助成	継続	23,000	23,000	0	単	地域社会の福祉増進と自治振興を図るため、町会・自治会会館の建設を助成する。	ウ	D	S55
28		コミュニティ助成事業 補助金	継続	5,000	5,000	0	補	地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図り、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上を目的とする。	ウ	A	H26
29		活動周知・加入勧誘支 援助成金	継続	6,500	7,000	500	単	町会・自治会が行う活動内容の周知・新規加入者勧誘活動に必要な支援を行うため、チラシのデザイン・印刷の作成費用およびチラシの配布にかかるポスティング費用を助成する。	ウ	D	R5
30		子ども向け地域活性化 事業助成金	継続	21,000	65,000	44,000	単	加入促進支援として、町会・自治会と町会・自治会未加入者をつなぐ子ども向けイベント事業の費用を助成する。	ウ	D	R5
31		会館等賃借料及び借用 施設の使用料助成金	継続	1,350	2,750	1,400	単	町会・自治会が使用する会館の建物や土地の賃借料及び借用施設の使用料の一部を助成する。	ウ	D	R7
32		町会・自治会舞台設置 等行事に係る事業助成 金	新規	0	88,000	88,000	単	盆踊りや夏まつり等の実施に係る、やぐらや舞台、放送設備等の設置委託料や賃借料の一部を助成し、地域の活性化を図ることを目的とする。	ウ	D	R8
33		住区センター特別会計 交付金	継続	4,700	4,700	0	単	住区センターの運営の効率化を図るとともに、管理運営委員会の自主的な運営を支援する。	ウ	D	H13
34		交通安全協会に対する 補助金	継続	4,000	4,000	0	単	足立区内で自主的に交通安全啓発活動を推進している四交通安全協会の活動を助成し、区内の交通事故の防止を図る。	ウ	D	S54
35		マンションに対する備 蓄品購入費用助成	継続	16,000	16,000	0	単	災害時、在宅避難に努める一定規模以上のマンション管理組合等に対して備蓄品の購入費用を助成することにより、マンション居住者が発災後7日間の在宅避難を継続できるよう支援する。	ア・ウ	D	R7
町会等地域関係 合計				412,551	593,288	180,737					

36	中小企業 関係	A Iを活用した万引き 防止装置設置助成	休止	0	0	0	単	万引き対策として商店等が設置するA Iを活用した万引き防止装置の費用を助成する。	イ	D	R2
37		店舗向け防犯カメラ設 置等助成	休止	0	0	0	単	万引き対策として商店等が設置する店舗型防犯カメラの設置費用等を助成する。	イ	D	R2
38		万引き対策補助金	継続	4,500	4,500	0	単	万引き対策として商店等が設置するゲート式万引き防止システムや店舗型防犯カメラの設置費用等を助成する。	イ	D	R7
39		中小企業融資事業 (信用保証料補助金)	継続	857,600	579,000	△278,600	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、信用保証協会に支払った当該融資に係る保証料の一部又は全部を、区が補助することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S59

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
40	中小企業関係	中小企業融資事業 (利子補給金)	継続	1,289,200	980,500	△308,700	単	足立区中小企業融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部又は全部を区が補給することにより、中小企業の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	S51
41		中小企業融資事業 (マル経融資利子補給金)	継続	3,000	10,000	7,000	単	日本政策金融公庫から経営改善資金の融資を受けた者に対し、その者が支払った当該融資に係る利子の一部を区が補給することにより、小規模事業者の負担を軽減させ、その経営の安定に資する。	イ	D	H13
42		事業承継促進支援助成金	継続	8,000	20,000	12,000	単	3年以内に事業承継を予定又は事業承継後3年未満の区内中小企業者を対象として、競争力強化や生産性向上のための設備投資や店舗改修に要する経費を助成することにより、事業承継が必要な事業者の早期着手を促進する。	イ	D	R7
43		専門家派遣助成金	廃止	40	0	△40	単	公益財団法人東京都中小企業振興公社の専門家派遣助成事業を利用した場合の経費の一部を助成することにより、区内産業の活性化を図る。 (廃止理由：申請件数の減に伴う終了)	イ	D	H29
44		創業プランコンテスト補助金	継続	5,000	5,000	0	単	創業予定者及び創業5年未満の事業者から新規性のあるアイデアの事業計画を募集し、採択された事業に対して補助することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H18
45		高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金	継続	26,832	27,053	221	単	高等教育機関が設置する創業支援施設の運営費を補助し、区内创业者の増大や新しい産業の創造を図る。	ウ	D	H23
46		技術支援補助金	継続	600	350	△250	単	区内中小企業が大学又は公的研究機関の技術支援サービス（技術指導、依頼試験、機器の利用等）を受けた際に要した費用の一部を補助することで、区内企業が抱える技術的課題の解決を支援する。	イ	D	H22
47		新製品・新事業開発補助金	継続	18,000	15,000	△3,000	補	創業後3年以上の事業者に対し、新製品等の開発に係る経費を助成することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H30
48		IT・IoT導入補助金	継続	48,000	48,000	0	単	創業後1年以上の事業者に対し、生産性向上のためのIT・IoT導入費用を助成することにより、区内経済の活性化と産業振興を図る。	イ	D	H30
49		ホームページ作成・更新補助金	継続	10,000	19,500	9,500	単	ホームページを活用できていない区内事業者に対し、IT導入初期段階のホームページ作成に係る経費を助成することで、企業経営力の向上と区内経済の活性化を図る。	イ	D	R4
50	就業規則作成助成金	廃止	1,300	0	△1,300	単	区内の中小企業が就業規則を新たに策定した場合の経費を助成し、企業経営力の向上と区内経済の活性化を図る。 (廃止理由：就業規則策定に対する助成を含めた区内中小企業人材定着サポート助成金の受付を開始するため)	イ	D	H25	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
51	中小企業関係	中小企業人材育成・資格取得研修費補助金	継続	19,582	14,110	△5,472	単	区内中小企業等の従業員の職務に関連する技術・技能の習得や資格取得につながる研修・講習等の参加費用を助成し、企業経営・技術の向上を図る。	イ	D	H6
52		区内中小企業人材採用支援助成金	継続	181,029	160,051	△20,978	補	人材採用に資する求人広告費や人材紹介事業者への成功報酬費用等を助成することで、区内事業者の人材採用を支援する。	イ	D	R6
53		区内中小企業人材定着サポート助成金	新規	0	159,000	159,000	単	労働環境整備の改善に取り組む区内中小企業に対し、職場環境整備や熱中症対策、就業規則作成等に要した費用を助成することで、区内事業者の人材定着を支援する。	イ	D	R8
54		小規模事業者等経営改善補助金	継続	539,000	539,000	0	補	区内の小規模事業者が実行した経営改善計画に対して助成し、経営力の向上を支援する。	イ	D	H28
55		ISO認証取得助成金	継続	3,500	3,500	0	単	区内の中小企業等がISO認証を取得した場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H13
56		知的財産権取得助成金	継続	5,000	5,000	0	単	区内の中小企業等が知的財産権認証取得を行った場合の経費を助成し、経営体質の強化と新たな経営システムの構築を支援する。	イ	D	H23
57		育児・介護休業取得応援奨励金	継続	5,250	5,250	0	単	東京都「働くパパママ育児応援奨励金」または「介護休業取得応援奨励金」の受給企業に、区独自の上乗せとして奨励金を支給し、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を支援する。	イ	D	R7
中小企業関係 合計				3,025,433	2,594,814	△430,619					

58	商業関係	商店街環境整備事業補助金	継続	500	500	0	補	商店街が自らの活性化のために行う整備事業（共同利便施設・商店街駐車場等）のための事業への支援を図ることを目的とする。	ウ	A	S61
59		商店街AED設置事業補助金	継続	875	613	△262	単	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図ることを目的とする。	ウ	D	H20
60		商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金（ライトアップ事業）	継続	20,259	18,630	△1,629	単	商店街装飾街路灯等の電気料金を補助することで、商店街の活性化と道路交通の安全性を高めるとともに犯罪防止を図ることを目的とする。	ウ	D	H11
61		商店街装飾灯等維持補修事業補助金	継続	30,730	29,020	△1,710	補	来街者や地域住民の安全・安心を確保することで、商店街としての魅力の向上を図ることを目的とする。	ウ	A・B・D	H10
62		商店街振興組合連合会運営助成	継続	8,500	9,397	897	単	商業の育成発展に寄与する商店街振興組合連合会を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
63		商店街ポイント事業協同組合運営助成	継続	3,500	2,500	△1,000	単	商店街振興組合ポイント事業の発展に寄与するポイント事業協同組合を支援することを目的とする。	ウ	D	H2
64		各商店街振興組合等助成	継続	1,020	1,020	0	単	商業の育成発展に寄与する各商店街振興組合及び事業協同組合を支援することを目的とする。	ウ	D	H2

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
65	商業関係	新・元気を出せ商店街イベント事業補助金	継続	28,360	27,936	△424	補	商店街が実施するイベント事業について、必要な支援を行い、区内中小売商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	ウ	A	S63
66		商店街連携イベント事業補助金	継続	9,086	9,086	0	補	区主催事業と連携して行うイベントを支援することで、商店街と地域との結びつきや活性化を図る。	ウ	A	H14
67		商店街地域連携イベント事業補助金	継続	19,000	19,000	0	単	複数の商店街及び地域の団体等との連携によるイベントを支援することで、区民交流の促進と賑わい創出を図る。	ウ	D	H18
68		商店街イメージアップ事業補助金	継続	1,000	1,000	0	補	商店街の知名度を高めることで、商店街の活性化を図る。	ウ	A	H15
69		コミュニティ施設活用商店街活性化事業補助金	継続	960	960	0	単	商店街の衰退化の要因となる空き店舗を解消するとともに、コミュニティ施設として活用することを目的とする。	ウ	D	H14
70		足立区内共通プレミアム商品券事業補助金 (商連プレミアム商品券事業)	継続	131,255	175,295	44,040	単	商店街振興組合連合会が実施する商連プレミアム商品券事業を補助し、商店街の活性化を図る。	ウ	D	H21
71		テーマ提案型補助事業	継続	6,050	6,050	0	単	テーマを呈示し、商店街の応募や提案をうけ、新たなイベントに関する経費を助成する。	ウ	D	H29
商業関係 合計				261,095	301,007	39,912					

72	工業関係	工業団体活動助成事業 (足立区工業会連合会活動助成)	継続	1,800	1,800	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っている足立区工業会連合会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H2
73		工業団体活動助成事業 (あだち異業種連絡協議会活動助成)	継続	350	350	0	単	区事業への協力や区と産業界の連絡を密に行っているあだち異業種連絡協議会の行う事業に対して助成を行い、区内産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
74		工業団体活動助成事業 (足立区伝統工芸振興会活動助成)	継続	500	2,610	2,110	単	区と協力した区事業の参加や、区と産業界の連絡を密に行っている足立区伝統工芸振興会の行う事業に対して助成を行い、伝統工芸産業の育成・発展を図る。	ウ	D	H16
75		見本市等助成事業補助金	継続	11,400	15,400	4,000	補	区内工業製品の販路拡大、普及促進を図る。	イ・ウ	D	H5
76		オンラインショップ出店支援補助金	継続	4,200	4,200	0	単	オンラインショップへの出店費用等を補助し、自社製品の販路拡大、売り上げを向上を図る。	イ・ウ	D	R7
77		ものづくりワークショップ材料費補助金	継続	12,900	12,600	△300	単	区が実施するものづくりワークショップの出展者に対し、体験に係る材料費の一部を補助し、参加者の体験費用を軽減することで、区民の参加を促進、区内製品やものづくり企業のPRを図ると共に、子どもたちに足立のものづくりを知る機会を創出する。	イ	D	R5

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
78	工業関係	ものづくり企業地域共生推進助成金	継続	3,750	3,750	0	補	区内中小企業が工場の操業環境改善のために行う改修に要した費用や住民受入環境の整備に要した費用の一部を助成することにより、区内での立地継続を支援するとともに、ものづくり産業の維持・発展を図る。	イ	A	H30
79		鉄道駅ホームドア等整備事業	継続	43,196	121,290	78,094	補	足立区が鉄道事業者に対し、区内既設鉄道駅へホームドア等設置費用を補助することで、利用者の安全性の向上を図り、公共交通の早期改善を支援することを目的とする。	イ	A	R1
工業関係 合計				78,096	162,000	83,904					

80	農業関係	足立区農産物共進会補助金	継続	100	100	0	単	農作物品評会に対して助成を行い、技術と品質の向上、区内農業の振興を図る。	イ	D	H10
81		東京スマイル農業協同組合足立花卉部会事業費補助金	継続	400	400	0	単	区内花卉生産者組織の事業に対して助成を行い、区内農業の振興及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H10
82		東京スマイル農業協同組合足立地区青壮年部事業費補助金	継続	200	200	0	単	区内若手農業生産者組織の事業に対して助成を行い、安心安全な農作物の供給及び地域との共生・協働を推進する。	ウ	D	H15
83		区名入出荷用資材等作成費補助金	継続	280	280	0	単	区名入出荷用資材等の製作に対して助成を行い、区内産農作物の普及及び地産地消の促進を図る。	イ	D	H21
84		体験型農園設置費等補助金	休止	0	0	0	単	区内農家が自主的に開設する「体験型農園」の管理運営費（利用料）に対して助成を行い、生産緑地の維持保全を図る。	ア	D	H28
85		都市農業経営力強化事業費補助金	継続	39,995	0	△39,995	補	高い意欲を持った認定農業者に対して、施設設備費等の助成を行い、都市の有利性を活かした農業経営力の強化を図る。	ア	B	R3
86		農業者経営支援補助金	継続	42,000	30,000	△12,000	単	区内農業者に対して、施設整備費等を助成し、農業経営改善を推進する。	ア	D	H29
87		未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	休止	0	0	0	補	農地が持つ多面的機能を発揮及び、地域住民に配慮した基盤整備により農地の保全を図る。	ア	B	H26
88		農地の創出支援事業費補助金	休止	0	0	0	補	農業者が所有する土地を整備し、新たに優良農地を創出する。	ア	C	H30
89		ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	休止	0	0	0	補	施設園芸における重油等の化石燃料の消費削減及び温室効果ガスの排出抑制を推進するため、ヒートポンプの導入を支援し、都内温室効果ガスの排出量削減を図る。	ア	C	R4
90	足立区農業生産資材等高騰対策臨時補助金	新規	0	10,500	10,500	単	気候変動やエネルギー価格高止まり等の影響により農業生産資材の価格が高騰していることを受けて、足立区認定農業者に対し、農業生産資材購入経費等の一部を補助する。	ア	D	R8	
農業関係 合計				82,975	41,480	△ 41,495					

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
91	高齢者関係	公益社団法人足立区シルバー人材センター事業補助金	継続	141,650	151,674	10,024	補	シルバー人材センターに対し、人件費、管理運営費、事業費の助成を行い、高齢者の地域参加活動の促進を図る。	エ	B	S53
92		高齢者向け優良賃貸住宅助成	継続	972	635	△337	補	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進するため、認定事業者に対し、建設に要する費用や家賃の減額に要する費用等を助成する（認定は東京都が行い、区は補助事業主体となる）。 (H30～R6年度は供給計画、建設費補助なし)	ア・イ	A	H14
93		住宅セーフティネット制度家賃低廉化補助	継続	22,424	21,197	△1,227	補	区内でセーフティネット専用住宅として登録し、一定所得以下の高齢者を入居させる賃貸人に対し家賃低廉化にかかる費用を補助することにより、住宅確保要配慮高齢者の居住支援を図る。	ア・イ	A	R7
94		高齢者住宅生活援助員家賃補助金	継続	5,633	5,633	0	補	高齢者住宅の使用上の自立した日常生活を支援するために設置している生活援助員の住宅使用料を補助することにより、業務の円滑な運営を図る。	ア	A	H22
95		社会福祉協議会が行うあいあいサポート事業に対する補助	継続	2,211	2,671	460	補	高齢者等の生活上の困りごとを区民同士が支え合う有償ボランティア活動「あいあいサポート事業」の経費を助成する。	エ	D	H10
96		介護職員資格取得助成金	継続	31,600	31,600	0	補	介護事業所等の人材確保と育成を図るため、事業所を通じて介護職員初任者研修、実務者研修、ケアマネジャー資格取得・資格更新及びその他介護現場で必要となる資格の研修費用を助成する。	イ	D	H31
97		老人クラブ助成事業	継続	26,086	27,178	1,092	補	友愛クラブ連合会及び単位老人クラブの事業に対して助成する。	ウ	B	S55
98		高齢者補聴器購入費用助成事業	継続	42,600	45,000	2,400	補	高齢者の健康増進、認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。	ア	D	R2
99		見守りサービス助成事業	継続	2,025	2,025	0	単	高齢者が安心した在宅生活を継続するため、日常生活を見守るサービスの初期設置費用と月額利用料の一部を助成する。	ア	D	H31
100		高齢者配食サービス支援事業	継続	377,622	269,976	△107,646	単	高齢者の見守り及び栄養バランスの整った食事の摂取を支援するために、配食事業者に対し、配食を行った際の経費の一部を負担する。	イ	D	R6
101		成年後見支援事業審判請求費用助成	継続	815	866	51	単	成年後見制度を利用するための審判請求費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H27
102		成年後見支援事業後見報酬費用助成	継続	20,040	24,840	4,800	単	成年後見制度を利用した際の後見報酬費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	D	H22
103		法人後見支援事業	継続	728	728	0	単	区民後見人の支援・育成のため、法人後見事業実施に際する弁護士相談経費を補助する。	エ	D	H30

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
104	高齢者関係	都市型軽費老人ホーム整備費助成事業	休止	0	0	0	補	区内に開設される都市型軽費老人ホーム等の整備に要する経費の一部を補助することにより、整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	ウ	A	H22
105		福祉サービス第三者評価事業	継続	43,020	43,020	0	補	評価受審する事業者に対して補助金を交付する。	イ	B	H15
106		地域密着型サービスの整備費補助金（認知症高齢者グループホーム）	継続	275,765	215,865	△59,900	補	認知症高齢者グループホーム整備費を助成する。	イ	A	H18
107		介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	継続	67,252	37,296	△29,956	補	区内に開設される認知症高齢者グループホーム等の開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イ	A	H21
108		看取り期まで対応する小規模な住まい開設準備経費助成	継続	10,000	10,000	0	補	区内に開設される看取り期まで対応する小規模な住まいの開設準備に要する経費の一部を補助することにより、開設時から安定した質の高いサービスの提供を図り、もって介護施設や地域介護拠点の整備を促進する。	イ	A	H30
109		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（小規模多機能型居宅介護事業所）	継続	20,790	0	△20,790	補	小規模多機能型居宅介護事業所の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H18
110		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（看護小規模多機能型居宅介護事業所）	継続	79,200	43,140	△36,060	補	看護小規模多機能型居宅介護事業所の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H24
111		地域密着型サービス事業における設備等の整備費補助金（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）	休止	0	0	0	補	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の初年度設備整備費等に対して補助する。	イ	A	H24
112		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	継続	630,325	0	△630,325	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
113		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（大規模改修分）	継続	29,526	48,314	18,788	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
114		特別養護老人ホーム等の整備助成事業（既整備済施設分）	休止	0	0	0	補	特別養護老人ホーム整備費用の一部を助成することで整備の促進を図り、高齢者福祉の向上を図る。	イ	B	H6
115		介護職員宿舍借り上げ支援事業	継続	5,112	8,520	3,408	補	介護人材確保・定着を図るため法人が介護職員のために借り上げる宿舍について助成を行う。	イ	B	H30
116		地域密着型サービスの整備費補助金（小規模な介護医療院）	休止	0	0	0	補	小規模な介護医療院の初年度設備整備費等を助成する。	イ	A	H31
117		裁判員制度在宅要介護者家族支援事業助成	継続	102	102	0	単	在宅要介護者を抱える家族が裁判員に選出された際の要介護者に係る介護サービス費用を助成することにより、円滑な裁判員制度の実施を促進する。	ア	D	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
118	高齢者関係	元気応援ポイント事業活動交付金	継続	10,000	10,000	0	補	介護サービスを利用していない高齢者がボランティア活動を行うことで、介護予防を推進する。活動実績に応じて事業活動交付金を交付し、ボランティア参加意欲の向上と実質的な介護保険料の負担軽減を図る。	ア	D	H20
119		高齢者施設等防災・減災対策推進事業補助金	継続	42,515	100,490	57,975	補	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保することを目的に、設備整備費等に対して補助する。	イ	A	R4
120		単身高齢者家賃債務保証料助成	継続	650	500	△150	単	住宅確保に配慮を必要とする単身高齢者の居住確保を円滑にするとともに、精神的又は経済的負担の軽減に寄与することを目的に、家賃債務保証料を助成する（上限あり）。	ア	D	R3
121		単身高齢者少額短期保険料等助成	継続	130	100	△30	単	住宅確保に配慮を必要とする単身高齢者の居住確保を円滑にするとともに、精神的又は経済的負担の軽減に寄与することを目的に、少額短期保険料を助成する（上限あり）。	ア	D	R3
122		介護保険サービス利用者負担額軽減措置事業	継続	18,200	19,270	1,070	補	生計困難者へサービス利用負担額軽減(2.5%軽減)を実施した事業者に対して、負担額の半額を助成することで利用者の生活の安定を図る。	イ	A	H14
123		介護保険サービス利用料軽減事業	継続	18,035	11,650	△6,385	単	既存の生計困難者に対する利用者負担額軽減制度(2.5%軽減)事業に、区の独自上乗せ分として、4.5%を助成し、自己負担を3%に軽減することにより、サービス利用者の更なる負担軽減を図る。	ア	D	R6
124		介護サービス事業所職員家賃支援事業	継続	27,000	65,520	38,520	単	人材の確保及び定着のため、区内介護サービス事業所に勤務する若手職員(39歳以下)の家賃を一部補助する(5年を限度)。	イ	D	R7
125		高齢者施設等に対する物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金支給事業	新規	0	0	0	単	物価高騰により、厳しい運営を強いられている介護保険サービス事業所等を対象に、物価高騰支援を目的とした、区独自の特別給付金を支給する。	イ	D	R7
126		認知症のある人の社会参加推進事業	新規	0	50	50	補	地域の実情に応じ、認知症の人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症の人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加の機会創出に取り組む区市町村を支援することで、認知症の人の社会参加を推進することを目的とする。	ウ	A	R7
127		共食の場推進事業	新規	0	4,420	4,420	補	高齢者の孤立防止、心身の健康増進、地域交流の場の推進を図ることを目的に「共食の場」を実施している団体に対し、活動経費の一部補助を行う。	ウ	A	R8
128	ケアプランデータ連携システム導入経費補助事業	新規	0	3,675	3,675	補	介護事業所の生産性向上を目的に、ケアプランデータ連携システムの導入経費の一部を補助し、活用促進を図る。	イ	D	R7	
高齢者関係 合計				1,952,028	1,205,955	△ 746,073					

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
129	障がい者関係	障がい者団体活動助成事業（地域福祉団体助成事業）	継続	2,700	2,400	△300	単	障がい者団体の活動費を助成することにより、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	D	S58
130		心身障がい者（児）緊急あずけあい事業（地域福祉団体助成事業）	継続	127	127	0	単	保護者や家族の疾病等から、一時的に障がい者（児）の保護を必要とする際、指定団体会員相互によるあずけあえる事業に対し助成することにより、福祉の向上を図る。	ウ	D	S55
131		ファクシミリ助成事業（地域福祉団体助成事業）	継続	337	337	0	単	聴覚障がい者団体と相談員へファクシミリの貸与並びに基本料金を助成することにより、団体活動の育成および相談事業の拡充を図る。	ウ	D	S59
132		地域福祉推進事業（地域福祉団体助成事業）	継続	1,200	1,200	0	単	区内で地域福祉活動を展開する民間団体に事業費の一部を助成することにより、障がい者の在宅福祉サービスの普及と拡大を図る。	ウ	A	H11
133		成年後見制度後見費用助成（援護管理事務）	継続	2,800	4,480	1,680	補	成年後見制度の利用において、成年後見人等への報酬の負担が困難な障がい者に、必要な費用の全部または一部を補助し、制度趣旨の実現を図る。	ア	C	H22
134		成年後見本人申立て審判請求費用助成（援護管理事務）	継続	144	144	0	補	成年後見制度の利用において、後見等開始の審判請求に要する費用を負担することが困難である障がい者に対し、審判請求費用を助成することにより、成年後見制度の利用を促進することを目的とする。	ア	C	H27
135		裁判員制度在宅障がい者保護家族支援事業（援護管理事務）	継続	14	15	1	単	在宅で障がい者を介助している家族が裁判員に選出された際、一時的にヘルパー派遣や施設を利用する費用を助成する。	ア	D	H21
136		心身障がい者自動車運転教習費用助成	継続	1,587	1,587	0	単	心身障がい者の自動車運転免許取得費用を助成することにより、日常生活の利便を図り、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	ア	D	S54
137		社会福祉法人施設整備助成事業	休止	0	0	0	単	障がい者（児）通所施設を整備する法人に整備費の一部を助成することで、日中活動の場を確保し、障がい者が安心して住みつづけるために必要な基盤整備促進を図る。	ウ	B	H21
138		社会福祉法人運営助成事業	継続	948,791	963,523	14,732	単	区内で障がい福祉施設を運営する社会福祉法人に運営費の一部を助成し、施設経営を安定化させることで、障がい者福祉の向上を図る。	ウ	B	H6
139		日中活動系サービス推進事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	444,673	444,673	0	補	日中活動サービス事業に要する経費の補助を通じて、地域の実状に応じた事業展開や利用者へのサービス向上を促進させる。	ウ	A	H23
140	グループホーム等整備助成事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	10,400	10,400	0	補	区内で障がい者グループホームを整備・運営する法人に消防設備等の設置費の一部を助成し、障がい者の住まいの場の整備促進を図り、また障がい者の生活の安全・安心向上を図る。	ウ	C	H24	
141	児童発達支援センターサービス推進事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	62,924	62,924	0	補	児童発達支援センター運営法人に対し、運営費の一部を補助し、利用者にとって望ましいサービス水準を確保する。	ウ	A	H27	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
142	障がい者関係	重症心身障がい児（者）通所事業運営助成事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	29,225	29,225	0	補	重症心身障がい児（者）通所事業所の運営費の一部を補助することで、事業所の円滑な事業運営及び障がい児（者）福祉の向上を図る。	ウ	A	H24
143		医療的ケア児及び重症心身障害児の放課後等支援事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	2,400	7,200	4,800	補	医療的ケアが必要な児童が放課後等デイサービスを利用できるように、事業所が看護職員を追加配置する際の人件費の一部を補助し、授業終了後や学校の休業日に支援できる体制を構築する。	イ	C	R4
144		児童発達支援センター支援体制構築補助金交付事業（社会福祉法人運営助成事業）	継続	12,760	12,760	0	単	児童発達支援センターが、重症心身障がい児や医療的ケア児を受け入れるために看護師等（看護師、保健師）を配置する際に要する経費を補助することで、障がい児支援体制の強化を図る。	ウ	B	R6
145		障害児支援体制整備促進事業	休止	0	0	0	補	児童発達支援センターの新規開設に係る開設前人件費、研修、調査・実情把握、広報・事業周知等の経費を補助することで、障がい児支援の体制整備の促進を図る。	ウ	C	R6
146		地域活動支援センター事業	継続	29,788	29,788	0	補	創作・生産活動の機会を提供し、社会との交流を支援している地域活動支援センターの運営事業者に助成することで、障がい者の地域生活の向上を図る。	ウ	C	H18
147		障がい福祉サービス等事業所に対する物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金支給事業	新規	0	0	0	単	物価高騰により、厳しい運営を強いられている障がい福祉サービス等事業所を対象に、物価高騰支援を目的とした、区独自の特別給付金を支給する。	イ	D	R7
148		Jステップ支援事業助成	継続	12,920	12,920	0	単	一般就労が困難な知的障がい者を援助者とともに雇用することにより、就労機会の拡大を図る。企業就労への訓練の場となる保護雇用事業に対して助成する。	エ	D	H6
149		就労促進訓練事業通所訓練者交通費・実習交通費補助	継続	70	70	0	単	一般就労を目指している就労促進訓練室利用者の自立を促進するため、交通機関利用者へ交通費を補助する。また実習実施者へ交通費を補助し、就労意欲の向上を図る。	ア	D	H3
150		医師指示書作成費用補助（重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト事業）	継続	12	12	0	補	重症心身障がい児（者）等の家族が行う医療的ケア等を訪問看護師が代替する在宅レスパイト事業を安全に実施するため、主治医からの指示書作成費用を助成することで、重症心身障がい児（者）等の健康保持及び家族の福祉の向上を図る。	ア	A	H29
151		障がい福祉サービス等事業所職員家賃支援事業	継続	9,000	25,920	16,920	単	人材の確保及び定着のため、区内障がい福祉サービス等事業所に勤務する若手職員（39歳以下）の家賃を一部補助する（5年を限度）。	イ	D	R7
152		障がい福祉団体活動助成	継続	300	300	0	単	精神障がい者の社会復帰を促進するため、区内の障がい福祉団体の活動に助成し、精神保健普及活動及び精神障がい者と家族の福祉増進を図る。	ウ	D	R2
153		精神障がい者日中活動系サービス推進事業補助	継続	107,432	108,152	720	補	国の制度（給付費）に加えて、施設運営に要する経費の一部を補助することによって、日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。	イ	A	H23

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
154	障がい者関係	精神障がい者地域活動支援センター事業補助	継続	19,716	19,716	0	単	障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターの事業補助を行うことにより、精神障がい者へ日中活動場所の提供を行うとともに創作的活動等の便宜を供与する。	イ	C	H24
155		成年後見支援事業審判請求費用助成金	継続	447	447	0	補	成年後見制度を利用するための審判請求費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	A	H27
156		成年後見支援事業後見報酬費用助成金	継続	4,800	4,800	0	補	成年後見制度を利用した際の後見報酬人費用の負担が困難な方に対し助成する。	ア	A	H22
157		精神障がい者グループホーム運営費等補助金	継続	26,445	26,445	0	単	精神障がい者グループホームの安定的な運営を図るため支援事業を実施し、精神障がい者の地域社会における生活の場を確保し、その自立と社会参加を促進する。	イ	C	H6
障がい者関係 合計				1,731,012	1,769,565	38,553					

158	保健・衛生関係	大学病院施設等整備費補助金	休止	0	0	0	単	高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院を新たに開設する者に対し、施設等の整備費の一部を補助することにより、区民が安心できる地域医療の充実を図る。	イ	D	H30
159		潜在看護師人材確保支援助成	新規	0	6,500	6,500	単	区内医療機関の看護師不足解消を目的として、潜在看護師の再就職を支援し、外来患者の対応可能人数増や空ベッドを解消することで区内医療機関の経営支援に寄与する	ア・イ	D	R7
160		足立区感染管理認定看護師等定着支援補助金	継続	6,480	3,780	△2,700	単	専門人材へ支払う手当の一部を補助することによって、感染管理認定看護師等の処遇向上を推進し、人材の確保、定着及び離職防止を図り、もって区内病院の感染対策能力の向上を目的とする。	イ	D	R5
161		足立区感染管理認定看護師等資格取得支援補助金	継続	9,000	6,000	△3,000	単	資格取得に係る費用の経費を一部補助することによって、専門資格を有する医療人材の育成を促し、新興感染症等への対応及び平常時からの病院における感染管理の質の向上を図ることを目的とする。	イ	D	R6
162		足立区骨髄等移植ドナー支援事業助成金	継続	700	700	0	補	ドナー及びドナーを雇用する事業主に対し、骨髄等提供のための通院費用等を助成することにより、骨髄等提供希望者の増加を図り、骨髄等移植の推進を目的とする。	ア・イ	D	H30
163		足立区原爆被害者の会事業助成金	継続	150	150	0	単	足立区原爆被害者の会が実施する事業経費の一部を助成することにより、当該被害者の健康維持を図る。	ウ	D	S55
164		足立区原爆被爆者見舞金	継続	900	800	△100	単	原子爆弾の被爆者に対し、足立区原爆被爆者見舞金を支給することにより、被爆者の福祉の向上を図る。	ア	D	H31
165		足立区公衆浴場設備改善補助金	継続	24,000	24,000	0	単	区内の公衆浴場に係る設備改善工事について、その費用の一部を補助することにより、公衆浴場の環境保全と経営の安定化を図る。	ア・イ	D	H1
166		足立区公衆浴場開放事業に関する補助金	継続	8,551	10,095	1,544	単	浴場組合が実施する開放事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業の運営を円滑にし、公衆浴場の育成を図る。	ウ	D	H1

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
167	保健・ 衛生関係	足立区公衆浴場施設改善資金利子補助	継続	885	813	△72	単	浴場所有者または経営者が金融機関から施設改善資金を借り受けた場合に支払わねばならない利子の一部を補助することにより、浴場経営の改善及び浴場施設の適正配置を図る。	ア・イ	D	H1
168		足立区公衆浴場AED設置事業に関する補助金	休止	0	0	0	単	浴場組合が実施するAED設置事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業の運営を円滑にし、浴場利用者及び地域住民の安全・安心を確保することで、公衆浴場の発展と向上を図る。	ウ	D	H30
169		公害認定審査申請等に伴う診断書料助成	継続	400	400	0	補	公害認定審査申請等に伴う診断書料を助成することで、公害健康被害者等の経済的負担の軽減を図る。	ア	C	S50
170		公害健康被害認定患者インフルエンザ予防接種費用助成	継続	1,978	1,546	△432	補	公害健康被害認定患者のインフルエンザ予防接種費用を助成することで、公害健康被害認定患者の健康の保持を図る。	ア	C	H18
171		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業助成金	継続	10	10	0	補	乳がん検診及び子宮頸がん検診の自己負担金を助成して本検診の受診を奨励するとともに、がんの早期発見を図り、もって健康の維持増進とがん死亡率の減少に寄与することを目的とする。	ア	D	H21
172		アピアランスケア用品購入費用等助成金	継続	6,600	65,000	58,400	補	アピアランスケア用品の購入費用等を助成することで、がんなどの疾病やその治療等に伴う外見の変化に悩みを抱えている患者等が、罹患する前と変わらず、地域社会で生活できるよう支援する。	ア	B	R5
173		若年がん患者への在宅療養費助成金	継続	1,925	1,950	25	補	39歳以下の末期がん患者の方が、住み慣れた自宅等で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅での療養に必要なサービス等の利用に要した費用を助成し、がん患者及びその家族の負担の軽減を図ることを目的とする。	ア	B	R6
174		子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業	継続	3,000	3,000	0	補	受動喫煙防止と区民の健康づくり推進のため、卒煙を希望する満20歳以上の足立区民に対し、健康保険が適用される禁煙治療の自己負担分（上限20,000円）を助成する。	ア	D	R2
175		足立区健康経営資格取得研修費助成金	継続	105,600	176,000	70,400	単	区内企業の健康経営の推進による働き世代の健康づくりのため、元気な職場づくり応援事業（健康経営）認定事業所を対象に、東京商工会議所が実施する「健康経営アドバイザー研修」の受講費用を全額助成する（1事業所あたり1年度で2名まで）。	イ	D	R7
176		妊婦健康診査費用助成（里帰り出産等における妊婦健康診査）	継続	39,670	40,614	944	単	里帰り出産等における妊婦健康診査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、受診率向上を図る。	ア	D	H15
177	多胎妊娠時の妊婦健康診査費用追加助成	継続	78	80	2	補	受診票交付枚数を超過した妊婦健康診査費用の一部を助成することにより、多胎妊娠時の頻回受診に伴う経済的負担の軽減を図る。	ア	B	H28	
178	低所得の妊婦に対する初回産科受診費用助成	継続	300	300	0	補	低所得（住民税非課税または同等の所得水準の方）妊婦の初回産科受診費用の助成（上限10,000円）により、経済的負担の軽減を図る。	ア	A	R6	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
179	保健・衛生関係	特定不妊治療費助成	継続	18,625	9,600	△9,025	単	都の助成事業の承認を受けた方に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要した保険適用外の医療費や、保険適用された治療と併用して実施される先進医療の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	ア	B	R2
180		里帰り出産等による新生児聴覚検査費用助成	継続	2,400	2,400	0	単	里帰り出産等における新生児聴覚検査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、受診率向上を図る。	ア	D	R1
181		3～4か月児健康診査費用助成	休止	0	0	0	単	感染症拡大に伴う集団健診中止に備え、個別医療機関で受診した3～4か月児健康診査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、受診率向上を図る。	ア	D	R3
182		産婦健康診査費用助成 (里帰り出産等における産婦健康診査)	新規	0	3,000	3,000	補	里帰り出産等における産婦健康診査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、受診率向上を図る。	ア	A	R8
183		産婦健康診査費用助成 (都基準日前日までの遡及対応分)	新規	0	20,500	20,500	補	産婦が自治体の区域を越えて健診を受診できるよう、広域的な都内共通受診方式を導入し、実施することから、東京都全体で令和8年10月1日開始を予定している。そのため、令和8年4月～9月に出産した産婦に対しても、償還払いにより不利益のないようにしていく。	ア	D	R8
184		1か月児健康診査費用助成 (里帰り出産等における1か月児健康診査)	新規	0	1,800	1,800	補	里帰り出産等における1か月児健康診査費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、受診率向上を図る。	ア	A	R8
185		1か月児健康診査費用助成 (都基準日前日までの遡及対応分)	新規	0	12,300	12,300	補	1か月児が自治体の区域を越えて健診を受診できるよう、広域的な都内共通受診方式を導入し、実施することから、東京都全体で令和8年10月1日開始を予定している。そのため、令和8年4月～9月に出生した児に対しても、償還払いにより不利益のないようにしていく。	ア	D	R8
186		定期予防接種、任意予防接種費用助成	継続	300	300	0	単	未熟児養育医療等により長期入院を要し、指定医療機関以外で接種を行う方や、骨髄移植等により、接種済予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種を行う方の定期予防接種費用を助成する。	ア	D	H24
187		里帰り出産による予防接種費用助成	継続	14,528	14,780	252	単	里帰り出産時の予防接種に要した費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、定期予防接種の接種率向上を図るとともに、乳幼児の感染及び発病を防止する。	ア	D	H28
188		RSワクチン予防接種費用助成	新規	0	7,980	7,980	単	令和8年度からRSウイルスワクチンの予防接種が定期接種化され、公費で接種を受けられることを知らずに自費で受けた方を救済するため、接種費用を助成する。	ア	D	R8
189	足立区環境衛生協会事業助成	継続	180	180	0	単	足立区環境衛生協会が実施する事業の経費の一部を助成することで、環境衛生の向上を図り、もって区民の健康増進と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H9	
190	足立区食品衛生協会事業助成	継続	220	220	0	単	足立区食品衛生協会が実施する事業の経費の一部を助成することで、食品衛生向上による区民の食生活の安全確保に寄与することを目的とする。	ウ	D	H9	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
191	保健・ 衛生関係	猫の不妊去勢手術費助成	継続	24,300	11,950	△12,350	補	猫に係る諸問題の解決のため、飼い猫及び飼い主のいない猫の増加を抑制することを目的に、猫の不妊去勢手術費の一部を助成する。	ア・ウ	D	H19
192		ハクビシン・アライグマ屋内侵入閉塞工事費用助成金	継続	2,400	3,400	1,000	単	ハクビシン・アライグマによる生活環境被害の軽減を図るため、屋内への侵入を防ぐために実施した侵入閉塞工事費用の一部を助成する。	ア	D	R5
193		公害健康被害認定患者禁煙治療費用助成	継続	1,500	200	△1,300	補	公害健康被害認定患者の禁煙治療費用を助成することで、公害健康被害認定患者の健康の保持を図る。	ア	C	R7
194		公害健康被害認定患者新型コロナウイルスワクチン接種費用助成	継続	1,610	1,997	387	補	公害健康被害認定患者の新型コロナウイルスワクチン接種費用を助成することで、公害健康被害認定患者の健康の保持を図る。	ア	C	R7
195		後期高齢者医療健康診査特例助成金	継続	67	67	0	単	住所地特例制度の適用を受ける者が、区の指定する健診実施機関での健診受診が困難な場合に、他機関での健康診査費用を助成する。	ア	D	R2
196		特定健康診査特例助成金	継続	67	67	0	単	住所地特例制度の適用を受ける者が、区の指定する健診実施機関での健診受診が困難な場合に、他機関での健康診査費用を助成する。	ア	D	R2
保健・衛生関係 合計				276,424	432,479	156,055					

197	環境関係	資源買取市補助金	継続	2,220	1,500	△720	単	資源買取市実施事業者に対して運営経費を助成する。	イ	D	H21
198		生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金	継続	22,500	30,420	7,920	単	生ごみ処理機・コンポスト化容器購入支援によるごみ減量の普及啓発を図る。	ア	D	H5
199		浄化槽清掃助成事業	継続	120	46	△74	単	下水道未告示地区で設置、使用されている浄化槽について、浄化槽清掃経費の一部を助成し、適正使用による公衆衛生の向上を図る。	ア	D	H12
200		アスベスト分析調査助成事業	継続	2,000	2,000	0	単	建築物等の所有者がアスベスト調査を行う際に、有資格者の関与を促し、適切な調査の実施を促進するため、費用の一部を助成する。	ア・イ・ウ	D	R3
201		吹付アスベスト除去工事費助成事業	継続	6,000	6,000	0	補	建築物等の所有者が、解体以外の機会に吹付アスベストを除去することを促進し、安全性の向上を図るため、工事費用の一部を助成する。	ア・イ・ウ	A	R3
202		省エネルギー対策工場設備更新補助金	継続	30,200	30,200	0	単	脱炭素化を加速させるため、認可工場（中小製造業）における生産設備の省エネ機器への更新費用の一部を補助する。	イ	D	R6
203		太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助金	継続	220,000	364,500	144,500	単	環境への負担の少ないクリーンエネルギー、省エネルギー機器の普及促進を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。 ※ 蓄電池設置費補助金と統合	ア・イ・ウ	D	H15
204		集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金	継続	16,800	31,500	14,700	単・補	LED照明の普及を促進し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	イ・ウ	D	H23

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
205	環境関係	家庭用燃料電池システム設置費補助金	継続	2,500	2,500	0	単	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
206		省エネルギーフォーム補助金	継続	13,500	17,500	4,000	単・ 補	住宅の省エネルギー化の普及促進を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	H24
207		節水型トイレ設置費補助金	廃止	2,500	0	△2,500	単	省エネルギーフォーム補助金の補助対象工事の一つとするため、補助メニューは廃止。	ア	D	R6
208		蓄電池設置費補助金	廃止	50,000	0	△50,000	単	太陽光発電システム設置費補助金と統合するため、補助メニューは廃止。	ア	D	H25
209		節湯型シャワーヘッド購入費補助金	継続	600	600	0	単・ 補	節水の取組みの推進及び節水意識の向上を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	R4
210		電気自動車等購入費補助金	継続	40,100	32,100	△8,000	単	電気自動車等の普及を促進し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア・ ウ・ イ	D	H28
211		戸建住宅向け電気自動車等用充電設備設置費補助金	継続	750	750	0	単	電気自動車等の普及のための基盤整備を促進し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	D	R4
212		ZEH・東京ゼロエミ住宅補助金	継続	9,000	30,000	21,000	単	住宅の省エネルギー化の促進を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア	B	R5
213		低公害車買換え支援事業利子補給金等	廃止	375	0	△375	単	申請実績がないことによる、補助メニュー見直しに伴う補助終了。	イ	B	R4
214		再エネ100電力導入サポートプラン協力金	継続	8,000	4,000	△4,000	単	再生可能エネルギー100%由来の電力への切替えを促進し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減を図り、環境にやさしいまちづくりに寄与する。	ア・ イ	D	R4
215		気候変動適応対策エアコン購入費補助金	継続	25,000	25,000	0	単	気候変動による暑熱対策事業として、エアコンの購入費を補助し、熱中症を予防する。	ア	B	R3
216		環境学習ツアー参加費補助金	継続	75	75	0	単	経済的に困難な世帯に参加費の全額助成を行い、環境学習ツアーへの参加の促進を図る。	ア	D	R1
217		環境基金助成金	継続	15,000	15,000	0	単	先進的な研究や技術開発、幅広い効果が期待できる公益的な活動を支援することで、環境の保全（改善、維持、回復）につなげていく。	ア・ イ・ ウ	D	H16
218	保存樹木・樹林補助金	継続	4,538	4,568	30	単	個人宅や寺社等で良好な緑を形成している大樹や一定規模以上の樹林を保存樹木・樹林に指定している。これらの維持管理費用の一部を補助することで、貴重な樹木・樹林を将来にわたり保存していくことを目的とする。	ア・ ウ	D	S51	
219	軒樋清掃・カバー設置助成	継続	280	200	△80	単	特別景観形成地区（圀川沿川20m）の沿川家屋の軒樋にたまった落ち葉の清掃費用、軒樋カバー設置費用を助成し、沿川住民と協働して樹林の保全を図る。	ア	D	H25	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
220	環境関係	緑化工事助成金	継続	1,600	2,000	400	単	接道部の緑化工事（生垣や植込地の設置及びフェンス緑化）、建築物上の緑化工事（屋上・壁面緑化）に対して助成を行い、防災・景観・環境に寄与する緑豊かなまちづくりを進めることを目的とする。	ア・イ	D	S62 (建築物の緑化工事はH18)
環境関係 合計				473,658	600,459	126,801					

221	私立保育園関係等	福祉サービス第三者評価受審支援事業	継続	3,600	1,800	△1,800	補	第三者評価受審を行った場合に、受審費用の一部を補助することにより、早期に事業の普及、定着を図り、もって利用者本位の福祉の実現を図ることを目的とする。	イ	B	H29
222		認証保育所運営経費助成事業	継続	2,513,938	2,360,296	△153,642	補	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	イ	A	H13
223		認証保育所等利用者助成事業	継続	1,061,758	1,604,456	542,698	補	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	ア	B	H19
224		企業主導型保育事業	継続	29,988	90,408	60,420	補	企業主導型保育事業等に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費及び第三者評価受審費等を補助することにより、保育の質の向上、待機児童の解消を図る。	イ	A	H30
225		認証保育所改修経費補助事業	継続	37,000	37,000	0	補	既存の認証保育所の保育サービス等の向上のために必要な改修を行うことにより、保育環境を整備し、待機児童の解消を図る。	イ	A	H31
226		私立保育園施設整備助成事業	継続	548,073	331,864	△216,209	補	私立保育園の建設費等を助成し、保育園の建て替え等を促進することで待機児童の解消及び老朽化した施設の更新による児童等の処遇向上を図る。	イ	B	H18
227		私立保育所における賃借料補助事業	継続	0	12,064	12,064	補	足立区が開設後の建物賃借料に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、新規開設後の保育所運営の安定化の支援を図り、待機児童の解消に資することを目的とする。	イ	B	R1
228		民間保育園連合会助成事業	継続	390	390	0	単	足立区民間保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会を助成し、私立保育園の質向上と振興を図る。	ウ	D	S57
229		保育士等住居借上げ支援事業補助金	継続	631,400	560,598	△70,802	補	保育士等用に住居の借上げを行う保育施設等事業者に対して、借上げに係る費用の一部を補助することで、保育士の確保・定着を図る。	イ	B	H27
230		保育士奨学金返済支援事業補助金	継続	25,000	25,500	500	単	区内の保育施設等に就職した保育士を対象に、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することで、保育士の確保・定着を図る。	ア	D	H28
231		再就職応援補助	廃止	150	0	△150	単	保育再就職セミナー等に参加し、区内の私立保育施設等に就職した潜在保育士等に対して、就職に要した自己啓発費用の一部を補助する。利用実績が無いため廃止。	ア	D	H28

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
232	私立保育園関係等	保育士等キャリアアップ補助金	継続	520,144	529,112	8,968	補	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
233		病後児保育事業補助	継続	9,069	9,069	0	補	病後児保育事業に対して、経費の一部を補助することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	イ	B	H19
234		一時保育事業補助	継続	21,735	20,615	△1,120	補	一時保育事業に対して、経費の一部を補助することにより、事業を円滑に促進し、もって児童と家庭の支援に資することを目的とする。	イ	B	H20
235		保育サービス推進事業補助	継続	287,980	341,540	53,560	補	多彩な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組に要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る事を目的とする。	イ	A	H27
236		安心安全確保事業	継続	5,338	11,037	5,699	補	大規模災害に対する備えを充実させ、もって子供や子育て家庭の安心安全を高めることを目的とする。	イ	B	H26
237		乳児等通園支援事業	新規	0	46,536	46,536	補	乳児等通園支援事業に対して、経費の一部を補助することで、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することを目的とする。	イ	A	R8
238		午睡時における安全対策強化事業	休止	0	0	0	補	乳幼児の午睡時における安全対策の強化のために監視モニターやベビーセンサー等を導入するための経費を補助し児童の安全確保及び午睡確認をする保育従事者の心理的負担を軽減することを目的とする。	イ	B	H29
239		定期利用保育事業	休止	0	0	0	補	待機児童が解消するまでの間、保育所等の開きスペース等を活用して定期利用保育を実施した事業者に対して補助を行い、保育需要に対応することを目的とする。	イ	B	H30
240		地域型保育事業	継続	221,728	272,987	51,259	補	小規模保育事業所等を利用する児童の多様なニーズへのきめ細かな対応の取り組みに対し、補助を行うことで保育の質の向上を図る。また、小規模保育事業所に勤務する保育従事職員のキャリアアップの取り組みに対して補助を行うことで、職員の確保・定着を図る。	イ	B	H22
241		家庭的保育事業	継続	35,587	110,973	75,386	補	家庭的保育事業所を利用する児童の多様なニーズへのきめ細かな対応の取り組みに対し、補助を行うことで保育の質の向上を図る。	イ	B	H23
242	足立区保育所等における保育従事職員資格取得支援事業（私立保育園分）	廃止	150	0	△150	補	保育士資格取得を目指す者が保育士試験合格後、対象施設等において保育士として勤務することが決定した場合に、学習に要した費用を助成する。利用実績が少ないため廃止。	イ	A	R6	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
243	私立保育園関係等	物価高騰支援事業	新規	0	0	0	補	物価の高騰による影響を受けた保育施設に対し、物価高騰分の一部を補助することで、保育施設の経済的負担の軽減を図り、もって、教育・保育施設等の運営が円滑に行われるとともに、安定した教育・保育サービスの提供を行うことを目的とする。	イ	B	R7
244		屋外遊戯場芝生化事業	継続	97	105	8	補	指定管理者が管理を行っている区立保育所等に対し、屋外遊戯場芝生化推進に係る費用を補助することで、緑化施策及びヒートアイランド対策の強化を図る。	イ	A	R6
私立保育園関係等 合計				5,953,125	6,366,350	413,225					

245	私立幼稚園関係	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	継続	701,432	843,525	142,093	補	保育料、入園料及び教材費等費用の一部を補助することにより、園児保護者の経済的負担を軽減し、公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	S51
246		私立幼稚園助成費用負担事務（特色ある教育活動と安全対策経費補助金）	継続	21,000	20,700	△300	単	学校教育法による認可を受け、足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育づくり」のために実施する事業と、園児の安全確保に必要な設備に対する経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図る。	イ	D	H2
247		私立幼稚園施設等整備資金利子補給	継続	950	950	0	単	幼稚園教育の振興と充実を図るため、足立区内に設置されている私立幼稚園が施設を整備するために金融機関から借り入れた資金に対し、その利子の一部を補給する。	イ	D	H4
248		足立区私立幼稚園協会職員研修活動等補助金	継続	1,500	1,500	0	単	足立区私立幼稚園協会に対し幼稚園教職員の資質向上、幼稚園利用者への情報提供促進、保護者啓発等に係る経費について補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る。	ウ	D	S56
249		私立幼稚園未就園児教室推進事業	継続	1,750	1,250	△500	単	未就園児の集団生活への円滑な移行及び保護者に対する家庭教育の啓発並びに保護者同士の交流機会の提供を図るため、無料の「未就園児教室」実施園に対して、経費の一部を補助する。	イ	D	H23
250		幼稚園送迎ステーション事業	継続	3,912	3,912	0	単	保護者の就業等の理由で幼稚園への送迎が困難な家庭を対象として、民間事業者が朝夕の時間帯に預かり保育を実施する場合には、事業者へ経費の一部を補助することで保護者の経済的負担を軽減する。	イ	D	H23
251		私立幼稚園夏期休業中預かり保育推進事業	継続	2,985	2,985	0	単	長期休業中（夏期）に預かり保育を実施している幼稚園に対しその経費の一部を補助することにより、保護者の育児負担の軽減及び就業選択の拡大を図る。	イ	D	H25
252		幼稚園教育奨励助成事業	継続	78,379	73,820	△4,559	単	長時間保育の通年化を図る私立幼稚園に事業費等を助成し、幼児教育の環境や内容によって、就労世帯にも幼稚園の選択ができるような体制を整えることを目的とする。	イ	D	H22
253		幼稚園満3歳児就園推進事業	継続	81,906	106,188	24,282	単	満3歳児の学級編成等、要件を満たす園に対し補助を行うことで、私立幼稚園の4年保育体制の推進を図ることを目的とする。	イ	D	H23

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
254	私立幼稚園関係	私立幼稚園等利用者助成事業	継続	83,404	81,946	△1,458	補	新制度移行園の1号利用者負担について、新制度に移行しない園と同等の負担とするため、保育料（特定負担額）を軽減することで、園児保護者の経済的負担軽減ならびに公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	H27
255		私立認定こども園支援事業補助金	継続	83,403	64,675	△18,728	補	私立認定こども園の設置者に対し、延長保育事業費等の各事業費の一部を補助することにより、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の促進を図ることを目的とする。	イ	B・D	H19
256		一時預かり事業（幼稚園型）	継続	239,865	295,398	55,533	補	子ども・子育て支援新制度における「一時預かり（幼稚園型）」を実施する園に対し、事業費を助成する。	イ	A	H27
257		補足給付事業	継続	56,860	58,284	1,424	補	幼稚園に通園する園児の保護者のうち、低所得者等に対して、園に支払うべき給食費・教材購入費用等の実費について助成する。	ア	A	H27
258		保育士等キャリアアップ補助金	継続	20,071	16,500	△3,571	補	保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
259		保育サービス推進事業補助	継続	5,863	6,100	237	補	地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、取組に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	イ	A	H27
260		保育所等における現任保育従事職員資格取得支援事業	継続	100	100	0	補	保育士資格取得を目指す者が保育士試験合格後、対象施設等において保育士として勤務することが決定した場合に、学習に要した費用を助成する。	イ	A	H27
261		幼稚園教諭等住居借上げ支援事業	継続	73,100	75,000	1,900	単	私立幼稚園に対して、教諭等の住居借上げ費用の一部を補助することで、人材の確保を図る。	イ	D	H31
262		幼稚園教諭等奨学金返済支援事業	継続	10,500	9,500	△1,000	単	私立幼稚園教諭等の奨学金返済につき、その一部を補助することで、人材の確保を図る。	イ	D	H31
263		多様な集団活動事業の利用支援事業	継続	4,080	4,080	0	補	地域子ども・子育て支援事業としての、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児にかかる利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	ア	A	R4
264		給食費補助（私学助成園・新制度移行園）	継続	327,612	333,918	6,306	単	私立幼稚園及び私立認定こども園（1号）に在籍する足立区的全児童に対し、月額上限7,500円を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	ア	D	R5
265		乳児等通園支援事業（多様な他者との関わりの機会の創出事業）	継続	259,404	265,014	5,610	補	保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。当事業を実施する園に対し、運営費等を補助する。	イ	B	R6

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
266	私立幼稚園関係	多様な他者との関わりの機会の創出事業	継続	105,600	30,405	△75,195	補	保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、子どもの健全な成長を図ることを目的とする。当事業を利用する保護者に対し、利用者負担額を助成する。	ア	B	R6
267		足立区私立幼稚園等特別支援教育事業	継続	39,600	65,000	25,400	単	特別支援児を受け入れている幼稚園に対し、運営費等を補助する。	イ	D	R6
268		私立認定こども園利用者負担助成	継続	17,909	16,227	△1,682	補	私立認定こども園の1号利用者負担について、保育料(特定負担額)を軽減することで、園児保護者の経済的負担軽減ならびに公・私立幼稚園の格差の是正と幼児教育の振興を図る。	ア	B	H27
269		幼稚園預かり保育助成金	継続	116,417	136,170	19,753	単・補	教育時間以外の延長保育を利用する保育の必要性の認定を受けた保護者に対し、国及び都の制度に基づく補助金のほか、区の制度により上乗せ補助を行うことで、保護者負担軽減を図る。	ア	B	H31
270		物価高騰支援事業	新規	0	0	0	単	物価の高騰による影響を受けた教育・保施設等に対し、物価高騰分の一部を補助することで、教育・保施設等の経済的負担軽減を図り、もって、教育・保施設等の運営が円滑に行われるとともに、安定した教育・保サービスの提供を行うことを目的とする。	イ	D	R7
私立幼稚園関係 合計				2,337,602	2,513,147	175,545					

271	区立学校関係	小学校特別大会等参加に係る児童輸送費等補助	継続	935	935	0	単	児童の資質の向上及び学校相互の親睦並びに一層の私費負担の軽減を図るため、各種大会に参加する児童の輸送費等を補助する。	ア・ウ	D	S55
272		中学校特別大会等参加に係る生徒輸送費等補助	継続	18,500	18,500	0	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校特別大会等に参加する生徒の輸送費等を補助する。	ア・ウ	D	S55
273		小学校長会運営補助金	継続	419	377	△42	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
274		小学校副校長会運営補助金	継続	449	349	△100	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
275		小学校教育研究会運営補助金	継続	3,535	3,269	△266	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
276		小学校連合行事運営補助金	継続	3,792	4,747	955	単	児童の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
277		小学校連合行事参加に係る児童輸送費等補助	継続	2,992	3,795	803	単	児童の資質の向上及び学校相互の親睦並びに一層の私費負担の軽減を図るため、小学校連合行事に参加する児童の輸送費等を補助する。	ウ	D	S55

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
278	区立学校関係	中学校長会運営補助金	継続	315	285	△30	単	学校長の資質の向上及び学校教育の拡充・進展、円滑な学校運営を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
279		中学校副校長会運営補助金	継続	16	16	0	単	副校長の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
280		中学校教育研究会運営補助金	継続	1,751	1,895	144	単	教職員の資質の向上及び学校教育の振興を図るための研究・研修活動を助成する。	オ	D	S55
281		中学校連合行事運営補助金	継続	5,158	5,094	△64	単	生徒の資質の向上及びより豊かな人間性の育成並びに学校相互の親睦を図るため、教育研究会が実施する各種連合行事の運営費を助成する。	ウ	D	S55
282		中学校連合行事参加に係る生徒輸送費等補助	継続	4,639	4,353	△286	単	生徒の資質の向上及びクラブ活動の振興並びに一層の私費負担の軽減を図るため、中学校連合行事に参加する生徒の輸送費等を補助する。	ウ	D	S55
283		開かれた学校づくり協議会補助金	継続	29,040	31,080	2,040	単	学校と地域との連携により学校を支援する「開かれた学校づくり協議会」に対して、協議会活動費・情報交換会活動費・土曜事業連携事業活動費等の助成を行い、地域に開かれた特色ある学校づくりを図る。	ウ	D	H12
284		修学旅行等の中止又は延期に伴うキャンセル料等に係る補助金	廃止	3,156	0	△3,156	単	保護者の負担軽減を図るため、感染症や地震等の天災に伴う中止や延期に係るキャンセル料を補助する。 ※No. 287 (補助教材費・自然教室食事代・修学旅行費の補助) に統合	ア	D	R6
285		登下校等通知メール配信サービス利用料補助金	継続	14,344	13,552	△792	単	通学に不慣れな小学校1年生の登下校の安全確保の一環として、保護者が負担する利用料を補助し、システムの利用を促すことを目的とする。	ア	D	R1
286		区立小・中学校給食費無償化に伴う補助金	継続	2,892,400	2,971,965	79,565	補	子育て支援策の一環として、区立小・中学校の児童生徒の学校給食費を区が負担することにより、学校給食が円滑に実施されることを目的とする。	ア	B	R6
287		補助教材費・自然教室食事代・修学旅行費の補助	新規	0	844,244	844,244	単	保護者負担を軽減するため、補助教材費、自然教室食事代、修学旅行にかかる費用について、区独自の補助を行う。	ア	D	R7
288	実用英語技能検定受験支援事業	継続	29,200	29,200	0	単	英検取得という学習目標を生徒に持たせ、生徒の学習意欲の維持・向上を図る。	ア	D	R5	
区立学校関係 合計				3,010,641	3,933,656	923,015					

289	その他子育て関係	子どもの未来応援活動団体支援事業補助金	継続	5,000	10,700	5,700	補	あだち子どもの未来応援基金を活用し、子どもの健やかな成長を支援する団体の事業実施に要する費用の一部を支援し団体の事業継続を図る。	ウ	D	R3
290		フードパントリー運営団体支援事業補助金	継続	7,200	7,200	0	補	あだち子どもの未来応援基金を活用し、食の支援を行う団体の事業実施に要する費用の一部を支援し団体の事業継続を図る。	ウ	D	R3
291		民設学童保育室設置補助	継続	109,800	132,000	22,200	補	民設民営の学童保育室の設置に対し、経費の一部を補助することによって、設置促進と待機児童の解消を図る。	イ	B	R2

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
292	その他子育て関係	民設学童保育室運営補助	継続	488,001	616,714	128,713	補	民設民営の学童保育クラブ事業の運営に対し、経費の一部を補助することによって、児童福祉の増進を図る。	イ	B	H15
293		放課後児童支援員等処遇改善事業補助	継続	18,528	28,874	10,346	補	学童保育室における放課後児童支援員等の賃上げ効果が継続される取組のために必要な費用を補助することによって、放課後児童支援員等の処遇改善を図る。	イ	A	R3
294		認証学童クラブ事業費補助	新規	0	224,858	224,858	補	子供の健全な育成及び保護者ニーズに応える多様なサービスの提供に対し、経費の一部を補助することによって、学童保育室の質の向上を図る。	イ	A	R7
295		放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助	新規	0	22,975	22,975	補	学童保育室における放課後児童支援員の経験年数や研修実績に応じた賃金改善の仕組みを設け、必要な費用を補助することによって、処遇改善及び職員の定着を図る。	イ	A	R7
296		子育てサロン事業補助	継続	16,134	17,116	982	補	子育てサロン事業を実施する社会福祉法人等に対し、経費の一部を補助することによって、子育てサロン事業の充実と子育て支援の一層の向上を図る。	イ	D	H20
297		自立支援教育訓練給付金	継続	5,400	2,960	△2,440	補	ひとり親家庭の父又は母の主體的な能力開発の取り組みを支援し、経済的な自立の促進を図る。	ア	A	H18
298		高等職業訓練促進給付金等	継続	24,214	14,966	△9,248	補	ひとり親家庭の父又は母が、国家資格の取得を目指し修業している期間について、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供することを目的とする。	ア	B	H18
299		育児支援サービス利用料金助成	継続	36	36	0	単	高等職業訓練促進給付金等事業および自立支援教育訓練給付金事業の受給者に対し、一時預かり保育等の育児支援サービス利用料金を助成し、ひとり親家庭の修業と子育ての両立を目的とする。	ア	D	H30
300		高校卒業程度認定試験合格支援事業給付金	継続	300	450	150	補	就職や好条件な転職等につなげ、受給者の経済的な自立を図るため、ひとり親家庭の親および子の学び直しを支援することを目的とする。	ア	A	H27
301		養育費公正証書等作成促進補助金	継続	918	995	77	補	養育費の取り決め（債務名義）の公正証書作成費用や調停に要する書類等の費用を補助し、離婚後の安定した生活の確保を支援することを目的とする。	ア	C	R3
302		養育費保証契約促進補助金	継続	50	50	0	補	養育費を確実に受け取るため、民間保証会社との養育費保証契約締結時に負担する初回保証料を補助し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	ア	C	R3
303		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅補助金	継続	3,580	3,580	0	補	住宅セーフティネット制度を利用し、東京都住宅供給公社と協働でひとり親家庭（住宅確保要配慮者）への最大10年間の居住支援により生活の安定を図る。	エ	A	R4
304	私立母子生活支援施設サービス推進費補助金	継続	11,064	11,064	0	補	運営等に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。	ウ	A	R1	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
305	その他子育て関係	産休等代替職員制度	休止	0	0	0	補	母子生活支援施設が産休等代替職員を任用した際、区が所要経費を負担することで、職員の母体保護等を図りつつ、入所者の処遇を確保することを目的とする。	ウ	A	R2
306		子育て仲間づくり活動補助金	継続	1,000	720	△280	単	子育て仲間づくり活動（学習・交流）の運営に対する経費の助成を行い、保護者に対する家庭教育の啓発を図ることを目的とする。	ウ	D	H17
307		子育てアドバイザー連絡会補助金	継続	289	289	0	単	地域で活動する子育てアドバイザー連絡会に対し運営経費の助成を行い、家庭教育及び子育て世代の支援を推進することを目的とする。	ウ	D	H16
308		外国人児童・生徒保護者負担軽減補助金	継続	12,960	12,960	0	単	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	ア	D	H4
309		区立小・中学校PTA連合会補助金	継続	3,403	3,392	△11	単	足立区立小学校PTA連合会及び中学校PTA連合会に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H3
310		区立小・中学校PTA連携事業活動補助金	継続	1,020	600	△420	単	足立区立小学校PTA及び中学校PTAの連携事業に対して助成を行い、児童生徒の健全育成に寄与することを目的とする。	ウ	D	H14
311		給付型奨学金	継続	188,100	264,685	76,585	単	経済的理由により大学等における進学又は修学が困難な者に対し、奨学資金を給付することにより、社会に貢献する人材を育成することを目的とする。	ア	D	R5
312		高等学校等入学準備助成金	継続	150,000	150,000	0	単	高等学校等の入学準備に係る費用の一部を助成することにより、進学にかかる保護者の負担を軽減する。	ア	D	R2
313		奨学金返済支援助成金	継続	69,000	92,000	23,000	単	奨学金の返済に要する費用の一部を助成することにより、経済的理由で奨学金を借りる方を支援する。	ア	D	R4
314		奨学金返済支援助成金（社会人）	新規	0	25,000	25,000	単	社会人が奨学金を返済するために要した費用の一部を助成することにより、就職後の経済支援を行うとともに足立区への定住を促進する。	ア	D	R7
315		小・中学校入学準備金	新規	0	1,000,000	1,000,000	単	令和9年4月に小・中学校に入学する児童を対象に、入学時に必要な物品購入のための入学準備金を支給することで、保護者負担の軽減を図る。	ア	D	R7
316		足立区特別支援教育連絡会等事業補助金	継続	1,264	1,264	0	単	区立小・中学校の特別支援学級設置校から成る足立区特別支援教育連絡会及び足立区立小学校教育研究会知的障がい部の円滑な運営を支援することにより、特別支援教育の理解、推進及び振興に寄与することを目的とする。	オ	D	S52
317		風の子カルチャー事業費補助	継続	600	600	0	補	子連れで参加できる親の学びの場を提供する活動を支援することを目的とする。	ウ	D	H20
318	病児保育（在宅型）利用料金助成	廃止	300	0	△300	単	1時間あたりの助成額が当事業より高いベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）へ一本化することによる廃止。	ア	D	H24	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
319	その他子育て関係	フリースクールへ通う小・中学生への助成金	継続	24,000	21,600	△2,400	単	不登校児童・生徒への支援を目的として、フリースクールに通う小・中学生の保護者に対して、東京都の補助の上乗せとして利用料の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。	ア	B	R7
320		私立学びの多様化学校在学の小・中学生への助成金	継続	28,500	20,200	△8,300	単	私立学びの多様化学校に在学する小・中学生の保護者に対して、授業料の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、不登校児童・生徒を支援することを目的とする。	ア	D	R6
321		特別支援学級通学児童及び生徒の保護者付き添い費補助事業	新規	0	6,340	6,340	単	特別支援学級に通学する児童・生徒については、登下校に保護者の付き添いが必要な場合が多く、保護者負担が大きい。このため、保護者の付き添いにかかる交通費を補助することで、経済的な負担の軽減を図る。	ア	D	R8
322		足立区知的固定学級補助教材費及び修学旅行費保護者負担軽減事業	新規	0	11,757	11,757	単	知的固定学級に通学する児童・生徒の補助教材費及び修学旅行費を補助することで、教育にかかる保護者の負担の軽減を図る。	ア	D	R7
その他子育て関係 合計				1,170,661	2,705,945	1,535,284					

323	まちづくり関係	バリアフリー環境整備促進事業における移動システム等整備費補助	継続	5,000	3,300	△1,700	補	事業者等に対し、建築物特定施設の建築、特別特定建築物の改修等の費用を補助することで、地区の面的なバリアフリー化を促進することを目的とする。	イ	A	R3
324		西新井公園及び補助第255号線の用地取得に係る建築物除去費助成	継続	2,100	2,100	0	単	西新井公園及び補助第255号線予定地内において、事業認可前に土地の売却希望があった場合、建築物の除去費の一部を助成する。	ア	D	R4
325		民営自転車等駐車場補助交付金	継続	14,000	13,200	△800	単	民営自転車等駐車場を育成し、自転車等駐車場の総量拡大と新たな需要である短時間駐車への対応を図り、放置自転車の解消を目指す。	ア・イ	D	S58
326		足立区コミュニティバス「はるかぜ」車両等購入費補助金	継続	56,250	18,750	△37,500	単	足立区コミュニティバス「はるかぜ」を自主運行しているバス事業者に対して、車両購入費を補助することにより、継続的な運行、足立区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図る。	イ	D	R2
327		持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業	継続	655,000	660,000	5,000	単	「はるかぜ」の一部路線について、区とバス事業者が連携・協働を行い、区民の移動手段を維持していくとともに、利用実態に合った最適かつ効率的な運行を推進していく。	イ	D	R6
328		スマートバス停設置負担金	継続	6,000	0	△6,000	単	以下のバス停にバスロケーションシステムデジタル表示機器（スマートバス停）を設置する費用を負担する。 【令和7年度】 北綾瀬駅交通広場（R7.6設置済） 【令和9年度】 西新井駅東口（R9夏頃予定）	イ	D	R6

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
329	まちづくり関係	デマンド交通実証実験事業負担金	継続	8,000	6,924	△1,076		令和6年6月より実証実験を進めてきたデマンド交通が令和7年4月より本格運行へ移行することに伴い、タクシー会社へデマンド交通の運賃差額等を負担する。	イ	D	R6
330		常東地区における足立区地域内交通導入サポート制度負担金・補助金	継続	10,000	15,000	5,000		地域内交通導入サポート制度のモデル地区である常東地区における交通課題に対する取り組みに対して、実証実験にかかる運行経費等一部を負担する。	イ	D	R7
331		花畑地域における足立区地域内交通導入サポート制度負担金・補助金	継続	7,000	18,000	11,000		地域内交通導入サポート制度のモデル地区である花畑地区における交通課題に対する取り組みに対して、実証実験にかかる運行経費等一部を負担する。	イ	D	R7
332		扇地域における足立区地域内交通導入サポート制度補助金	新規	0	13,000	13,000		地域内交通導入サポート制度のモデル地区である扇地区における交通課題に対する取り組みに対して、実証実験にかかる運行経費等一部を負担する。	イ	D	R8
333		印鑑登録証明書交付事務手数料補助	継続	1	1	0	単	私道の公道化等に伴う道路用地の処理における登記の際には、土地所有者の印鑑登録証明書が必要であるため、係る費用を補助する。	ア	D	H21
334		公共事業の施行に伴う移転資金融資あっせん及び利子補給	継続	499	472	△27	単	足立区の公共事業で、家屋の移転等が必要になった方に対し、生活再建のための資金を助成し、自主的移転を促すことを目的とする。	ア	D	S61
335		不燃化特区内における特別な支援実施要綱に基づく助成	継続	867,100	688,619	△178,481	補	延焼防止上危険な老朽建築物の除却・建替え費用の一部を助成することにより、まち全体の不燃化を促進することを目的とする。 【対象地区】 西新井駅西口周辺地区、足立区中南部一帯地区	ア・イ	C	H26
336		都市防災不燃化促進助成	継続	46,455	23,931	△22,524	補	災害に強いまちの早期実現を図るため、都市計画道路の沿道における不燃建築物の建築を促進し、延焼遮断帯の形成と安全な避難路の確保を図る。	ア・イ	B	S59
337		建築物耐震化促進助成	継続	1,156,000	1,604,000	448,000	補	大規模地震から区民の生命と財産を守り、地域全体の防災力を高めるために、耐震診断費、耐震改修工事費、解体工事費、家具転倒防止器具取付等工事費、ブロック塀等カット工事費、ブロック塀等カット後のフェンス設置工事費の一部を助成する。	ア・イ・ウ	B	H18
338		老朽家屋解体工事助成	継続	9,000	4,500	△4,500	単	老朽危険建築物の是正のため、足立区老朽家屋等審議会において解体することが妥当とされた建築物等を対象として、解体工事を実施した所有者に対し、工事費の一部を助成することにより、危険状況の解消に寄与する。	ア・イ・ウ	D	H23
339		無接道家屋建替え測量調査助成	継続	900	0	△900	単	災害に強いまちづくりの実現のため、無接道家屋の建替えを促進するにあたり、区が策定する街区プラン内における通路の現況測量費用の一部を助成する。	ア・イ	D	H26
340		緊急避難路整備事業助成	継続	2,300	0	△2,300	単	災害に強いまちづくりの実現のため、行止まりの道路や通路に関して、災害時における二方向避難を可能とする避難扉の設置など整備費用の一部を助成する。また、袋路通路始端部の拡幅整備に協力いただける方へ奨励金を交付する。	ア・イ	D	H27

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
341	まちづくり関係	感震ブレーカー設置費用助成	継続	73,100	37,100	△36,000	単	大規模地震の発生に備え、送電復旧後の通電火災を防止するため、感震ブレーカー設置工事費の一部を助成する。	ア・ウ	D	H27
342		住宅改良助成	継続	12,880	11,480	△1,400	補	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅所有者及び分譲マンション管理組合に対してバリアフリー対策や安全で快適な居住環境の確保に資する工事費の一部を助成する。	ア	B	H15
343		細街路整備助成	継続	76,320	79,320	3,000	単	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を行い、拡幅整備工事以外の費用を助成することにより細街路整備の促進を図る。	ア・イ	D	S60
344		集約建替えアパートにおける共益費補助事業	継続	912	741	△171	単	建替事業実施に伴い、新規入居を停止したため、空き家住宅をかかえる事となった団地について、共用設備の電気料金の一部を助成することにより、入居者の電気料金の負担軽減を図る。	ウ	D	H27
まちづくり関係 合計				3,008,817	3,200,438	191,621					

345	その他	足立区職員互助会事業助成	継続	27,000	27,000	0	単	福利厚生の上昇及び公務の能率的運営に寄与するため、互助会へ助成する。	オ	D	S26
346		足立区職員自己啓発助成	継続	1,100	1,100	0	単	自己啓発による職務遂行能力の向上を図るため、民間講座等を受講した職員に受講料又は資格や免許を取得した職員に受験料を助成する。	オ	D	H23
347		足立区職員公共政策系大学院修学助成	休止	0	0	0	単	高度で専門的な政策形成能力・行政運営能力を備えた職員の育成のため、公共政策系大学院の修学に関する費用を助成する。	オ	D	H24
348		足立区職員政策研究大学院大学派遣	休止	0	0	0	単	政策プロフェッショナルの養成を目的とする政策研究大学院大学に派遣する職員に、受験に必要な費用及び教材等の費用を助成する。	オ	D	H26
349		足立区職員一級建築士資格取得費用助成	継続	1,100	1,100	0	単	特定行政庁として必要な建築基準適合判定資格者の育成に寄与し、習得した技能を区政に還元することを目的に、一級建築士の試験に合格した職員に対し講座受講料及び資格取得費用等を助成する。	オ	D	H27
350		児童養護施設等の子どもへの自立支援事業	継続	3,900	3,900	0	単	あだち子どもの未来応援基金を活用し、児童養護施設等の子どもに対して、スーツ等の購入にかかる費用や一人暮らしをスタートする際の費用の一部を支援する。	ア・ウ	D	R3
351		子ども食堂推進事業補助金	継続	24,000	28,800	4,800	補	民間団体等が行う子ども食堂の取組みに対し助成を行い、安定的な実施環境の整備や地域に根差した活動を図る。	ウ	A	H31
352		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅補助金	継続	1,920	1,896	△24	補	住宅セーフティネット制度を利用し、東京都住宅供給公社と協働で児童養護施設等退所者への最大5年間の家賃低廉化補助による居住支援を行い生活の安定を図る。	エ	B	R4

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
353	その他	高校生世代応援支援金	継続	30,000	30,000	0	単	国の「高校生等奨学給付金」の対象外である課税世帯で所得の低い世帯の高校生世代に対して、部活動費、課外活動費、資格取得などの一部を支給し、経験、体験の機会を支援する。	ア	D	R5
354		オウム真理教対策住民協議会助成	継続	2,912	2,670	△242	単	オウム真理教（アレフ）施設の周辺住民により組織された対策協議会に対し、活動費用等を助成する。	ウ	E	H22
355		消防団活動助成金（消防団活動への助成）	継続	12,600	12,600	0	単	地域の防災力向上及び区民の生命、身体及び財産を火災等から保護するため、区内消防団の活動に対して助成する。	ウ	D	S50
356		消防団活動助成金（消防団員の福祉共済加入掛金助成）	継続	3,780	3,780	0	単	消防団員の活動を促進し、地域防災力の向上を図るため、消防団に対して助成する。	ウ	D	S53
357		消防少年団に対する活動助成金	継続	450	450	0	単	消防少年団が更なる防火防災行動力が向上するよう支援していくため、各消防少年団に対して助成する。	ウ	D	R2
358		防犯対策品購入費用助成	継続	61,289	90,766	29,477	単	刑法犯認知件数の減少及び区民の不安軽減の対策の一環として、防犯対策品購入に係る費用を助成する。	ア	D	R5
359		テレビドアホン設置助成	継続	7,689	7,689	0	単	特殊詐欺被害防止のため、録画機能付きドアホンの導入に対しての費用を助成する。	ア	D	R5
360		消火器及び住宅用火災警報器購入補助金	新規	0	270,000	270,000	単	区内における火災の早期発見及び初期消火に備え、区民の生命及び財産を守ることを目的として、消火器及び住宅用火災警報器の購入に係る費用を助成する。	ア	D	R7
361		納税貯蓄組合連合会助成	継続	500	500	0	単	納税貯蓄組合法に基づき組織された納税貯蓄組合連合会加入の単位組合の育成強化、連絡協議、研修会の実施、会報誌の発行等の活動を促進し、もって納税思想の高揚、振替納税・納期内納付の促進を図る。	ウ	D	S26
362		あだち定額減税調整給付金（不足額給付）	廃止	1,360,000	0	△1,360,000	補	内閣府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠分）の定額減税補足給付金（不足額給付）事業終了による終了。	ア	C	R6
363		区民葬儀補助金	新規	0	19,953	19,953	単	特別区内で6か所の火葬場を運営し、区民葬儀取扱業者でもある民間企業が、令和8年3月31日をもって区民葬儀の取扱いを取り止めた。これ受け、特別区は、区民葬儀利用者のうち当該火葬場のいづれかを利用したため火葬券が使えなかった方を対象とする23区共通の新たな助成制度を開始した。区民葬儀利用者の経済的負担の軽減を目的とする。	ア	D	R8
364		日本語ボランティアグループ補助金	継続	2,100	2,300	200	単	日本語教室のテキスト印刷費や教材費等の経費を助成し、教室の維持・活動を支え、外国人区民の日本語学習及び日本での生活に必要な知識習得の支援を目的とする。	ウ	D	H21

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
365	その他	ウクライナ避難民生活支援一時金	継続	200	200	0	補	ロシアによる軍事侵攻により、ウクライナからの避難を余儀なくされた者の日本における生活の支援を目的とする。	ア	C	R4
366		区指定民間喫煙所設置に対する助成金	新規	0	5,000	5,000	単	快適な公共空間の確保及びまちの美化を図ることを目的として、一般開放を行う喫煙所の設置に係る費用を助成します。	イ	D	R8
367		区指定民間喫煙所維持管理費に対する助成金	新規	0	1,200	1,200	単	快適な公共空間の確保及びまちの美化を図ることを目的として、一般開放を行う喫煙所の維持管理に係る費用を助成します。	イ	D	R8
368		足立区文化団体連合会に対する補助金	継続	300	300	0	単	文化の推進機関である足立区文化団体連合会の発展と文化活動を通じて足立区の文化芸術の向上・発展のために、区民の文化情操の涵養に寄与することを目的とする。	ウ	D	S60
369		足立区文化振興事業補助金	休止	0	0	0	単	区内に組織をもつ文化団体等に対し、団体の行う文化事業を助成し、文化の普及・振興及び区民の文化向上に寄与することを目的とする。	ウ	D	H1
370		足立史談会助成金	継続	150	150	0	単	足立区の歴史と文化を正しく継承するため、文化財調査及び文化財保護啓発運動の協力団体である足立史談会の活動を育成する。	ウ	D	H2
371		既登録・指定文化財奨励金・補助金	継続	700	700	0	単	文化財保護のため、伝統的な地域文化の保存に努める者や団体の奨励または管理や修理に多額の費用を要する場合に、所有管理者の負担を軽減することを目的とする。	ア・ウ	D	S57
372		公益財団法人足立区スポーツ協会に対する補助金	継続	41,870	43,964	2,094	単	公益財団法人足立区スポーツ協会の円滑な運営と育成を図るとともに、社会体育の普及・振興及び区民の健康と体力づくりに寄与することを目的とする。	エ	D	H2
373		障がい者スポーツ活動助成金	継続	3,000	3,000	0	単	スポーツに疎遠な障がい者をスポーツ活動につなげ、かつその活動を継続できるよう支援することで、障がい者の社会参加促進を図る。	ア	D	R5
374		消費者団体活動助成	継続	120	120	0	単	グループ活動の活性化と消費生活啓発活動を支援する。	ウ	D	H8
375		家内労働者労災保険特別加入補助金	継続	20	20	0	単	区内の家内労働者に対し、労災保険特別加入制度の保険料の一部を補助することで、生活の安定と福祉の増進を図る。	イ	D	S59
376		公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金	継続	45,997	46,970	973	単	区民及び勤労者に対する総合的な福祉事業の促進を図り、もって中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与する。	エ	D	H1
377		一般財団法人足立区観光交流協会に対する補助金	継続	729,100	798,464	69,364	単	区の観光資源を効果的に演出することで、さらなる区のイメージアップと地域経済の活性化に寄与することを目的とする。	エ	D	H27
378		足立区社会福祉協議会に対する人件費補助	継続	673,770	699,750	25,980	単	経営及び体制の安定を図るとともに、専門性の高い意欲ある職員を育成し、社会福祉の向上に寄与する。	エ	D	S40
379	足立区社会福祉協議会に対する運営費補助	継続	16,488	28,780	12,292	単	経営及び体制の安定を図るとともに、社会福祉の向上に寄与する。	エ	D	H31	

番号	分野	補助金等名称	状況	7年度 予算額 A	8年度 予算額 B	差引 増減額 C=B-A	単・ 補	交付目的 (廃止の場合は、廃止理由)	対象	区分	開始 年度
380	その他	足立区保護観察協会活動助成	継続	2,000	2,000	0	単	安心安全なまちづくり推進のために、保護観察協会が行っている社会を明るくする運動の活動費を助成する。	ウ	D	S48
381		止水板設置工事助成金	継続	1,500	1,500	0	単	住宅、店舗、事務所等の出入口に設置する止水板の工事に必要な経費の一部を助成し、浸水被害の防止又は軽減を図る。	ア・ イ・ ウ	D	R5
382		自転車用ヘルメット購入費補助	継続	24,000	30,000	6,000	単	区民が自転車用ヘルメットを購入する経費の一部を補助することにより、自転車用ヘルメットの普及と、自転車用ヘルメット着用努力義務の周知を図る。	イ	D	R4
383		交通安全教室活動経費補助	継続	600	600	0	単	区立小学校等においてトラック等の車両を使用し、内輪差、死角体験等の交通安全教室活動を行う団体に対し、経費の一部を補助することにより、活動を支援していく。	イ	D	R5
384		私道防犯灯設置助成	継続	24,000	24,000	0	単	私道の交通安全、犯罪防止及び生活環境整備の見地から私道上への防犯灯の設置者に対し助成金の交付を行い、住民負担の軽減に資することを目的とする。	ア・ ウ	D	S50
385		民有防犯灯維持管理補助金	継続	20,072	20,072	0	単	私道の交通安全、犯罪防止を目的として、町会・自治会等が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与することを目的とする。	ウ	D	S51
386		私道整備工事助成	継続	137,000	126,327	△10,673	単	私道整備、私道排水設備を改修及び設置する者に対して、助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	ア	D	S43
387		公益財団法人足立区生涯学習振興公社の運営助成	継続	275,483	276,616	1,133	単	区が(公財)足立区生涯学習振興公社に対して助成することにより、学校教育・生涯教育の振興と生涯学習の推進を支援する。	エ	D	H4
<b>その他 合計</b>				<b>3,536,710</b>	<b>2,614,237</b>	<b>△ 922,473</b>					
<b>総 合 計</b>				<b>27,310,828</b>	<b>29,034,820</b>	<b>1,723,992</b>					